

第2回行政支出点検・行政改革推進委員会（9/7 開催）における
事務事業評価（事業レベルのPDCA）への御意見について

1	所管	みらい企画創造部移住定住推進課
	事業名	移住定住・人材確保戦略的展開事業費
	御意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家がない地域での住宅確保に取り組む企業への支援や、移住後の年数に応じた段階的な支援メニューが必要ではないか。 ・インフラ整備や県土強靱化を所管している部局とも連携しながら、本県の安全・安心についても移住を考えている方へ届けていただきたい。 ・学生を活用したリノベーションハウスをモデル的に示して魅力を発信してはどうか。 	

2	所管	防災くらし安心部防災危機管理課
	事業名	やまがた防災力向上加速化事業費
	御意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の際、地名の読みを「ひらがな」、若しくは「ローマ字」で記載いただくなど、皆がわかるように発信していただきたい。 	

3	所管	健康福祉部健康づくり推進課
	事業名	山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費
	御意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・手引書をPDFで公開し、県民全員で共有できるようにしてはどうか。 ・コロナ禍における手引書の活用を検討していただきたい。 	

4	所管	観光文化スポーツ部観光立県推進課
	事業名	地域DMO育成事業費
	御意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・このような取組みは非常に良い。 ・活動実績に使用される「団体」は、評価指標としては不適切であると思う。それぞれのDMOがどのような旅行商品を企画したのか、スーパーバイザーの派遣実績は何件あったのか、モニターツアーは何件実施されたのか等、具体的な活動の実績が資料から読み取れるとよい。 ・コロナウイルスに関する状況の変化があるため、成果実績が10月公表になったとして、観光者数が目標に達しなくても、特に問題・課題とは考えない。ただし、今後この逆境においてこそ観光に関する工夫のニーズが高まると考えられることから、継続的に評価していく事業としてふさわしいと思われる。 	